

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	2019年6月28日
【四半期会計期間】	第57期第1四半期（自 2019年2月21日 至 2019年5月20日）
【会社名】	株式会社瑞光
【英訳名】	ZUIKO CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 和田 昇
【本店の所在の場所】	大阪府摂津市南別府町15番21号
【電話番号】	(06)6340 - 2215（代表）
【事務連絡者氏名】	コーポレート統括部長 和田 晃司
【最寄りの連絡場所】	大阪府摂津市南別府町15番21号
【電話番号】	(06)6340 - 2215（代表）
【事務連絡者氏名】	コーポレート統括部長 和田 晃司
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第56期 第1四半期連結 累計期間	第57期 第1四半期連結 累計期間	第56期
会計期間	自2018年2月21日 至2018年5月20日	自2019年2月21日 至2019年5月20日	自2018年2月21日 至2019年2月20日
売上高 (千円)	5,724,316	3,705,159	26,424,762
経常利益 (千円)	222,331	32,104	2,257,340
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益 (千円)	177,000	10,865	1,645,382
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	78,355	142,330	939,168
純資産額 (千円)	23,983,026	24,837,127	24,853,409
総資産額 (千円)	33,916,694	38,878,423	38,484,254
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	26.95	1.65	250.54
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	26.88	1.65	249.68
自己資本比率 (%)	70.5	63.7	64.4

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を当第1四半期会計期間の期首から適用しており、前第1四半期連結累計期間及び前連結会計年度に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を遡って適用した後の指標等となっております。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当第1四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

経営成績の状況

当第1四半期連結累計期間における我が国経済は、輸出や生産に弱さがみられたものの、雇用・所得環境の改善を背景に緩やかに回復しました。世界経済については、中国では個人消費の伸びがやや低下したことから景気は緩やかに減速しましたが、米国では雇用情勢の改善や個人消費の増加等から景気は着実に回復しました。しかしながら、米国を中心とした通商問題や円高傾向で推移する為替相場の動向など、先行き不透明な状況が続いております。

このような経済環境のもと、当社グループは高い技術を要する機械の製造を新たに着手いたしました。顧客の高い要求を満たすべく、試行錯誤を繰り返した結果、製造原価が上昇し、利益確保に苦戦いたしました。一方、海外競合メーカーとのシェア獲得競争が厳しさを増す中、当社グループは顧客との関係をより強固なものにするために、戦略的かつ積極的な受注活動を継続しております。

この結果、当第1四半期連結累計期間の当社グループの売上高は3,705百万円（前年同四半期比35.3%減）、営業利益は12百万円（同93.9%減）、経常利益は32百万円（同85.6%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は10百万円（同93.9%減）となりました。

財政状態の状況

(資産合計)

当第1四半期連結会計期間末の資産合計は、前連結会計年度末に比べ394百万円増加し、38,878百万円となりました。現金及び預金が1,656百万円及び受取手形及び売掛金が1,409百万円減少いたしました。仕掛品が2,957百万円及び電子記録債権が569百万円増加いたしました。

(負債合計)

当連結会計年度末の負債合計は、前連結会計年度末に比べ410百万円増加し、14,041百万円となりました。支払手形及び買掛金が952百万円及び未払法人税等が631百万円減少いたしました。前受金が1,408百万円及び電子記録債務が433百万円増加いたしました。

(純資産合計)

当連結会計年度末の純資産合計は、前連結会計年度末に比べ16百万円減少し、24,837百万円となりました。為替換算調整勘定が148百万円増加いたしました。利益剰余金が153百万円が減少いたしました。

なお、「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号 平成30年2月16日）等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、財政状態については遡及処理後の前連結会計年度末の数値で比較を行っております。

(2) 経営方針・経営戦略等

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は26百万円であります。

なお、当第1四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

3【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	19,000,000
計	19,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (2019年5月20日)	提出日現在発行数(株) (2019年6月28日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	7,200,000	7,200,000	東京証券取引所 市場第二部	単元株式数100株
計	7,200,000	7,200,000	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2019年2月21日～ 2019年5月20日	-	7,200,000	-	1,888,510	-	2,750,330

(5)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（2019年2月20日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

2019年5月20日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式（自己株式等）	-	-	-
議決権制限株式（その他）	-	-	-
完全議決権株式（自己株式等）	普通株式 632,500	-	-
完全議決権株式（その他）	普通株式 6,563,100	65,631	-
単元未満株式	普通株式 4,400	-	-
発行済株式総数	7,200,000	-	-
総株主の議決権	-	65,631	-

（注）単元未満株式には、当社所有の自己株式59株が含まれております。

【自己株式等】

2019年5月20日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数（株）	他人名義所有株式数（株）	所有株式数の合計（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（％）
（自己保有株式） 株式会社瑞光	大阪府摂津市 南別府町15番21号	632,500	-	632,500	8.78
計	-	632,500	-	632,500	8.78

（注）当第1四半期会計期間末日現在の自己株式数は632,599株であります。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（2019年2月21日から2019年5月20日まで）及び第1四半期連結累計期間（2019年2月21日から2019年5月20日まで）に係る四半期連結財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年2月20日)	当第1四半期連結会計期間 (2019年5月20日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	9,922,457	8,266,091
受取手形及び売掛金	7,590,157	6,180,657
電子記録債権	2,718,199	3,287,466
商品及び製品	36,998	41,720
仕掛品	7,429,786	10,387,340
原材料及び貯蔵品	874,786	961,183
その他	888,913	710,955
貸倒引当金	44,614	44,044
流動資産合計	29,416,685	29,791,371
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	2,633,862	2,636,433
機械装置及び運搬具(純額)	430,645	423,255
土地	3,425,556	3,425,348
リース資産(純額)	108,527	95,071
建設仮勘定	1,300	22,618
その他(純額)	179,901	183,405
有形固定資産合計	6,779,793	6,786,133
無形固定資産		
投資その他の資産		
投資有価証券	1,216,464	1,193,064
破産更生債権等	152,235	152,235
その他	509,828	553,321
貸倒引当金	152,235	152,235
投資その他の資産合計	1,726,292	1,746,386
固定資産合計	9,067,568	9,087,052
資産合計	38,484,254	38,878,423
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4,090,324	3,137,661
電子記録債務	3,048,074	3,481,139
リース債務	57,339	57,339
未払法人税等	684,288	53,109
前受金	4,348,227	5,757,121
賞与引当金	283,924	353,794
役員賞与引当金	52,857	13,172
その他	661,684	798,294
流動負債合計	13,226,721	13,651,631
固定負債		
退職給付に係る負債	21,429	20,077
資産除去債務	28,161	28,161
リース債務	58,646	44,311
長期未払金	295,887	297,020
その他	-	94
固定負債合計	404,123	389,664
負債合計	13,630,845	14,041,296

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年2月20日)	当第1四半期連結会計期間 (2019年5月20日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,888,510	1,888,510
資本剰余金	2,750,330	2,750,330
利益剰余金	20,950,544	20,797,224
自己株式	596,011	596,145
株主資本合計	24,993,373	24,839,918
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	670,841	653,475
土地再評価差額金	1,165,229	1,165,229
為替換算調整勘定	286,190	434,736
退職給付に係る調整累計額	6,233	5,946
その他の包括利益累計額合計	214,431	82,965
新株予約権	74,467	80,175
純資産合計	24,853,409	24,837,127
負債純資産合計	38,484,254	38,878,423

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2018年2月21日 至 2018年5月20日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2019年2月21日 至 2019年5月20日)
売上高	5,724,316	3,705,159
売上原価	4,886,207	3,114,137
売上総利益	838,109	591,022
販売費及び一般管理費	630,845	578,355
営業利益	207,263	12,667
営業外収益		
受取利息	22,722	32,606
受取配当金	3,229	3,461
その他	5,739	9,280
営業外収益合計	31,691	45,347
営業外費用		
為替差損	15,295	25,905
その他	1,327	5
営業外費用合計	16,623	25,910
経常利益	222,331	32,104
特別利益		
固定資産売却益	1,203	-
特別利益合計	1,203	-
特別損失		
固定資産除却損	156	0
特別損失合計	156	0
税金等調整前四半期純利益	223,377	32,104
法人税、住民税及び事業税	67,093	52,165
法人税等調整額	20,715	30,926
法人税等合計	46,377	21,238
四半期純利益	177,000	10,865
親会社株主に帰属する四半期純利益	177,000	10,865

【四半期連結包括利益計算書】
【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2018年2月21日 至 2018年5月20日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2019年2月21日 至 2019年5月20日)
四半期純利益	177,000	10,865
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	22,242	17,366
為替換算調整勘定	279,320	148,545
退職給付に係る調整額	1,722	286
その他の包括利益合計	255,356	131,465
四半期包括利益	78,355	142,330
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	78,355	142,330
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

(連結の範囲の重要な変更)

当第1四半期連結会計期間より、ZUIKO INDIA PRIVATE LIMITEDは重要性が増したため、連結の範囲に含めております。

(会計方針の変更)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

該当事項はありません。

(追加情報)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2018年2月21日 至 2018年5月20日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2019年2月21日 至 2019年5月20日)
減価償却費	114,807千円	96,249千円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 2018年2月21日 至 2018年5月20日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2018年5月17日 定時株主総会	普通株式	131,350	20	2018年2月20日	2018年5月18日	利益剰余金

当第1四半期連結累計期間(自 2019年2月21日 至 2019年5月20日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年5月17日 定時株主総会	普通株式	164,186	25	2019年2月20日	2019年5月20日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社グループは、生理用ナプキン製造機械及び紙オムツ製造機械等の一般産業用機械・装置製造業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2018年2月21日 至 2018年5月20日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2019年2月21日 至 2019年5月20日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	26円95銭	1円65銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額 (千円)	177,000	10,865
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	177,000	10,865
普通株式の期中平均株式数(千株)	6,567	6,567
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	26円88銭	1円65銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額 (千円)	-	-
普通株式増加数(千株)	16	24
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	-	-

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2019年6月28日

株式会社瑞光

取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 村上 和久 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 福竹 徹 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社瑞光の2019年2月21日から2020年2月20日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（2019年2月21日から2019年5月20日まで）及び第1四半期連結累計期間（2019年2月21日から2019年5月20日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社瑞光及び連結子会社の2019年5月20日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。